



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <http://www.presskogvo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真柄 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 矢原 洋
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 044-276-3901
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	175,122	4.1	8,886	△21.4	9,664	△11.7	5,588	△11.5
24年3月期	168,220	14.3	11,312	23.8	10,941	26.0	6,314	4.2

(注) 包括利益 25年3月期 7,789百万円 (△10.6%) 24年3月期 8,710百万円 (23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.43	—	11.0	7.6	5.1
24年3月期	58.12	—	14.4	9.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 △183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	128,935	58,498	41.6	493.40
24年3月期	125,220	51,952	38.0	437.54

(参考) 自己資本 25年3月期 53,607百万円 24年3月期 47,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,291	△10,545	△4,041	11,840
24年3月期	14,646	△11,907	2,741	15,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	869	13.8	2.0
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	977	17.5	1.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△0.1	4,300	△20.4	4,300	△17.8	2,600	△12.1	23.93
通期	177,000	1.1	9,400	5.8	8,900	△7.9	5,000	△10.5	46.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	114,007,210 株	24年3月期	114,007,210 株
25年3月期	5,357,999 株	24年3月期	5,352,899 株
25年3月期	108,651,775 株	24年3月期	108,660,606 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,572	△10.4	7,155	△11.5	8,848	△11.5	5,810	△7.1
24年3月期	124,495	20.0	8,088	58.2	10,002	84.7	6,254	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.48	—
24年3月期	57.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,913	49,116	51.2	452.07
24年3月期	97,654	44,052	45.1	405.43

(参考) 自己資本 25年3月期 49,116百万円 24年3月期 44,052百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	56,000	△4.0	3,600	△8.7	3,900	△10.0	2,500	△9.7
通期	113,000	1.3	7,500	4.8	8,700	△1.7	5,700	△1.9

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの自動車関連事業につきましては、国内向けの普通トラック・小型トラックの生産は復興需要やエコカー補助金等により堅調に推移した結果、前年同期に比べ増加しました。輸出向けにつきましては、普通トラックは第2四半期以降は前年同期に比べ低い水準で推移し、小型トラックも第3四半期より前年同期に比べ減少しましたが、通期では共に前年同期に比べ増加しました。タイにおける生産は、年間を通じた好調な需要に支えられ、前年同期に比べ大幅に増加しました。米国における生産は、経済の回復に伴う需要増により、前年同期に比べ増加しました。

建設機械関連事業につきましては、国内生産は、復興需要と北米向けが堅調であったものの、中国・欧州需要の低迷に加え第2四半期以降の東南アジア等の新興国需要の減少により、前年同期に比べ減少しました。中国における生産も、国内の景気低迷による需要の落ち込みや輸出の減少により、前年同期に比べ大幅に減少しました。

このような環境の中、当社グループは自動化による省人化、必要な設備能力への更新や増強、生産変動に対応した弾力的な要員配置等の諸施策を実行し、コスト低減と供給体制の万全化に取り組んでまいりました。

海外事業展開につきましては、2012年10月に建設機械用キャビンの生産を開始したインドネシアでは、2013年には生産拡大が見込まれます。また、大中型トラック用フレームの生産につきましては、大型プレス機の設置等、2014年の生産開始に向けた準備を進めております。米国では、コア商品の新規受注に向けての拡販活動を推進しております。タイでは、客先の増産に対応するため生産能力を増強するとともに、新規モデルの立ち上げ準備を進めております。中国では、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.)の2014年初頭の立ち上げに向けた準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.1%増の1,751億22百万円となり、営業利益は88億86百万円(前連結会計年度比21.4%減)、経常利益は96億64百万円(前連結会計年度比11.7%減)、当期純利益は55億88百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当連結会計年度の普通トラックの国内需要は、68千台(前年同期比約9千台増)、小型トラックは75千台(前年同期比約10千台増)と、共に前年同期に比べ増加しました。輸出は、普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ増加しました。

タイの当社会社であるTSPKKグループにおいては、洪水からの復興や減税等による好調な国内需要により売上高は前年に比べ大幅に増加しましたが、急激な増産に伴う生産ロスにより収益への影響がありました。

米国においては、経済の回復や低金利等により自動車需要が堅調に推移した結果、当社子会社PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べて大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,462億89百万円(前連結会計年度比13.2%増)となり、セグメント利益は106億9百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や北米向けが堅調に推移したものの、低迷を続けた中国・欧州需要や、第2四半期以降のインドネシア鉸山関連需要の減少により、当社及び当社子会社の株式会社協和製作所の売上高は前年同期に比べ減少しました。

中国における当社子会社の蘇州普美駕駛室有限公司(PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.)では、中国国内の大幅な需要の落ち込みやタイ向け等の輸出の減少に伴う減産が年間を通じて継続し、売上・利益共、前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は293億80百万円(前連結会計年度比29.4%減)となり、セグメント利益は16億73百万円(前連結会計年度比57.7%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、国内の震災復興需要の継続や公共投資、金融緩和等の経済・金融政策による景気回復が期待されます。海外ではタイの需要の継続や米国経済の回復が見込まれ、新興国・資源国経済も持ち直しの兆しがありますが、一方では中国経済の回復遅れや欧州経済の低迷等先行きの不透明な状況が続いております。

また、円安による輸出増加の期待がある反面、原材料価格・エネルギーコストの上昇や海外拠点における労働コストの上昇等の課題があります。

このような見通しの中で当社グループは、お客様への供給体制を万全なものにするため、生産能力の保全や強化、安全面でのリスク対策を進めてまいります。

また、収益力強化のために、自動化の推進や生産体制の弾力的対応等の諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業展開につきましては、インドネシア等各海外子会社の新規事業計画を確実に進めるとともに、拡販の取り組みを積極的に進めてまいります。

今後も当社グループは、グループ各社の連携を図りながら、事業基盤の強化とグループ全体の成長を目指してまいります。

なお、次期の業績予想数値につきましては、売上高は1,770億円、営業利益は94億円、経常利益は89億円、当期純利益は50億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営にご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億15百万円増の1,289億35百万円となりました。これは主として、建設仮勘定、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて28億30百万円減の704億37百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、長期借入金が減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて65億46百万円増の584億98百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、41.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度比35億30百万円減の118億40百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比43億55百万円減の102億91百万円となりました。これは主として仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億61百万円減の105億45百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40億41百万円（前連結会計年度は27億41百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入金の返済及び短期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	38.0	32.9	36.7	38.0	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	10.5	23.8	34.9	48.5	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	10.0	1.3	1.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.4	6.5	41.8	33.1	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配当を最重要事項の一つと認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しましては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、1株当たり4円50銭として定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり4円50銭を実施しており、年間配当は1株当たり9円となります。

次期の配当につきましては、年間で1株当たり10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年1月、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、平成19年11月、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

- ・経営理念
 - 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
 - “誠実と努力”で信頼される企業であり続ける
- ・企業ビジョン 【コア商品の世界NO. 1の実現】
 - 夢を持ち、その実現に向けて挑戦する
 - 一人一人が役割を担って、高い目標を達成する
 - 時流に先んじて、新しい価値を創造する
- ・行動指針（骨子）
 - 人間尊重を基本に、より良い人間関係をきずく
 - 自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ
 - コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく
 - 約束したことは絶対に守り、信頼を得る
 - 地球環境を大切にし、社会と共生する

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場は当面は景気回復や震災復興による需要が期待されますが、長期的には拡大は望めません。中長期の成長戦略としましては、自動車関連事業及び建設機械関連事業につきまして新興国等各市場への事業展開を積極的に進め、市場ニーズ、お客様ニーズに適応した商品を提供してまいります。

また、さらなる成長を目指し、新しい事業分野の開拓へも挑戦してまいります。

当社グループはこれまで培ってきた独自の開発力・技術力を深化・発展させ、グループ一丸となってお客様の満足度世界NO. 1を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,176	12,178
受取手形及び売掛金	26,913	26,344
有価証券	1,500	—
商品及び製品	813	689
仕掛品	8,253	8,188
原材料及び貯蔵品	1,194	1,104
繰延税金資産	1,607	1,374
未収還付法人税等	38	245
その他	1,559	1,746
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	56,052	51,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,097	29,575
減価償却累計額	△19,276	△19,979
建物及び構築物（純額）	8,820	9,595
機械装置及び運搬具	70,121	75,598
減価償却累計額	△56,053	△58,997
機械装置及び運搬具（純額）	14,068	16,601
工具、器具及び備品	19,406	21,355
減価償却累計額	△15,650	△17,494
工具、器具及び備品（純額）	3,756	3,861
土地	31,373	31,528
建設仮勘定	2,977	6,182
有形固定資産合計	60,995	67,769
無形固定資産		
借地権その他	363	301
無形固定資産合計	363	301
投資その他の資産		
投資有価証券	4,962	5,056
長期貸付金	32	19
繰延税金資産	364	528
その他	2,588	3,500
貸倒引当金	△139	△112
投資その他の資産合計	7,808	8,992
固定資産合計	69,168	77,063
資産合計	125,220	128,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,119	20,300
電子記録債務	—	5,013
短期借入金	11,866	14,342
リース債務	659	792
未払法人税等	2,982	1,192
賞与引当金	2,455	2,546
役員賞与引当金	114	128
その他	4,511	5,164
流動負債合計	48,709	49,480
固定負債		
長期借入金	11,677	7,626
リース債務	1,567	1,300
繰延税金負債	1,619	2,241
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
退職給付引当金	258	336
環境対策引当金	51	59
資産除去債務	379	406
その他	160	140
固定負債合計	24,558	20,956
負債合計	73,267	70,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	23,939	28,604
自己株式	△1,185	△1,187
株主資本合計	32,899	37,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	1,107
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	△2,296	△1,074
その他の包括利益累計額合計	14,641	16,045
少数株主持分	4,411	4,890
純資産合計	51,952	58,498
負債純資産合計	125,220	128,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	168,220	175,122
売上原価	146,898	154,264
売上総利益	21,321	20,857
販売費及び一般管理費	10,009	11,971
営業利益	11,312	8,886
営業外収益		
受取利息	103	162
受取配当金	30	70
固定資産賃貸料	89	92
為替差益	—	891
助成金収入	50	15
その他	64	75
営業外収益合計	337	1,307
営業外費用		
支払利息	459	501
持分法による投資損失	183	—
為替差損	23	—
コミットメントフィー	27	—
その他	14	28
営業外費用合計	708	529
経常利益	10,941	9,664
特別利益		
固定資産売却益	78	11
投資有価証券売却益	—	42
保険差益	3	8
その他	1	—
特別利益合計	84	62
特別損失		
固定資産除却損	38	169
固定資産売却損	68	0
関係会社株式評価損	84	—
退職給付制度終了損	100	—
災害による損失	328	—
クレーム費	—	364
その他	69	19
特別損失合計	689	553
税金等調整前当期純利益	10,336	9,173
法人税、住民税及び事業税	3,992	2,799
法人税等調整額	△708	523
法人税等合計	3,283	3,323
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	5,850
少数株主利益	737	261
当期純利益	6,314	5,588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	5,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	182
土地再評価差額金	1,255	—
為替換算調整勘定	△185	1,756
その他の包括利益合計	1,658	1,938
包括利益	8,710	7,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,047	6,992
少数株主に係る包括利益	662	796

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
当期首残高	18,454	23,939
当期変動額		
剰余金の配当	△869	△923
当期純利益	6,314	5,588
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	39	—
当期変動額合計	5,485	4,664
当期末残高	23,939	28,604
自己株式		
当期首残高	△1,180	△1,185
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△1,185	△1,187
株主資本合計		
当期首残高	27,418	32,899
当期変動額		
剰余金の配当	△869	△923
当期純利益	6,314	5,588
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	—
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	39	—
当期変動額合計	5,480	4,662
当期末残高	32,899	37,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	336	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	182
当期変動額合計	588	182
当期末残高	924	1,107
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	16,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	—
当期変動額合計	1,255	—
当期末残高	16,013	16,013
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,185	△2,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	1,221
当期変動額合計	△110	1,221
当期末残高	△2,296	△1,074
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,908	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	1,404
当期変動額合計	1,733	1,404
当期末残高	14,641	16,045
少数株主持分		
当期首残高	5,433	4,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	478
当期変動額合計	△1,022	478
当期末残高	4,411	4,890
純資産合計		
当期首残高	45,760	51,952
当期変動額		
剰余金の配当	△869	△923
当期純利益	6,314	5,588
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	—
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	39	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	1,883
当期変動額合計	6,191	6,546
当期末残高	51,952	58,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,336	9,173
減価償却費	6,301	6,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	63
受取利息及び受取配当金	△133	△233
支払利息	459	501
持分法による投資損益 (△は益)	183	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△42
有形固定資産売却益	△78	△11
有形固定資産売却損	68	0
有形固定資産除却損	38	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,769	1,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,418	△1,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	1,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	217	△148
前受金の増減額 (△は減少)	57	237
その他	△915	△2,034
小計	16,395	15,378
利息及び配当金の受取額	180	177
利息の支払額	△442	△538
法人税等の還付額	14	32
法人税等の支払額	△1,502	△4,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	10,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395	△845
定期預金の払戻による収入	1,031	844
有形固定資産の取得による支出	△10,642	△11,152
有形固定資産の売却による収入	238	105
投資有価証券の取得による支出	△2,018	△22
投資有価証券の売却による収入	0	80
貸付けによる支出	△1,244	△12
貸付金の回収による収入	1,448	479
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△260	—
その他	△64	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,907	△10,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,276	1,043
長期借入れによる収入	6,132	1,499
長期借入金の返済による支出	△5,111	△5,300
少数株主からの払込みによる収入	291	325
少数株主への配当金の支払額	△1,340	△642
配当金の支払額	△869	△923
その他	△637	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741	△4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,477	△3,530
現金及び現金同等物の期首残高	10,287	15,371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△394	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,371	11,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

㈱協和製作所

尾道プレス工業㈱

PK U. S. A. , INC.

THAI SUMMIT PKK CO. , LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普萊斯沖圧部件(蘇州)有限公司

普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT. PK Manufacturing Indonesia

平成24年6月に必可喜貿易(蘇州)有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社メタルテクノは、株式会社協和製作所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱PKテクノ宇都宮

㈱PKテクノ川崎

㈱PKテクノ埼玉

㈱PKテクノ藤沢

㈱PKテクノ尾道

㈱PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD.

THAI SUMMIT PKK BANGNA CO. , LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(㈱PKテクノ宇都宮、㈱PKテクノ川崎、㈱PKテクノ埼玉、㈱PKテクノ藤沢、㈱PKテクノ尾道、㈱PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO. , LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO. , LTD.)及び関連会社(普利適優迪車橋(杭州)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U. S. A. , INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普萊斯沖圧部件(蘇州)有限公司、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO. , LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO. , LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO. , LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB及びPT. PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

ホ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が70百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車関連事業」で56百万円、「建設機械関連事業」で13百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,292	39,515	166,807	1,413	168,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	2,080	3,971	—	3,971
計	129,183	41,595	170,779	1,413	172,192
セグメント利益	10,789	3,955	14,745	55	14,800
セグメント資産	104,622	21,388	126,010	297	126,308
その他の項目					
減価償却費	5,341	926	6,267	5	6,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,316	2,019	10,336	2	10,339

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,543	27,731	173,275	1,846	175,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	746	1,648	2,394	—	2,394
計	146,289	29,380	175,670	1,846	177,517
セグメント利益	10,609	1,673	12,282	160	12,443
セグメント資産	105,898	24,942	130,841	750	131,591
その他の項目					
減価償却費	5,710	884	6,594	5	6,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,111	3,982	12,094	1	12,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,779	175,670
「その他」の区分の売上高	1,413	1,846
セグメント間取引消去	△3,971	△2,394
連結財務諸表の売上高	168,220	175,122

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,745	12,282
「その他」の区分の利益	55	160
セグメント間取引消去	11	2
全社費用（注）	△3,499	△3,558
連結財務諸表の営業利益	11,312	8,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,010	130,841
「その他」の区分の資産	297	750
全社資産及びセグメント間取引消去(注)	△1,087	△2,656
連結財務諸表の資産合計	125,220	128,935

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,267	6,594	5	5	28	59	6,301	6,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,336	12,094	2	1	18	200	10,357	12,295

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
123,609	31,697	12,912	168,220

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
46,752	10,129	4,114	60,995

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	33,825	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	21,846	自動車関連事業
UDトラックス(株)	19,758	自動車関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
114,334	44,888	15,899	175,122

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
48,031	14,215	5,522	67,769

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	34,713	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	21,232	自動車関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	437.54円	493.40円
1株当たり当期純利益金額	58.12円	51.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（百万円）	6,314	5,588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	6,314	5,588
期中平均株式数（株）	108,660,606	108,651,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	6,204
受取手形	319	220
売掛金	21,369	17,742
有価証券	1,500	—
仕掛品	3,251	3,714
原材料及び貯蔵品	638	607
前払費用	86	75
繰延税金資産	1,227	947
未収入金	548	422
未収還付法人税等	—	230
その他	121	273
流動資産合計	36,219	30,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,677	16,178
減価償却累計額	△11,933	△11,975
建物（純額）	3,743	4,202
構築物	2,671	2,629
減価償却累計額	△2,290	△2,237
構築物（純額）	381	392
機械及び装置	50,043	51,411
減価償却累計額	△43,270	△43,640
機械及び装置（純額）	6,772	7,770
車両運搬具	271	265
減価償却累計額	△252	△252
車両運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	12,868	13,296
減価償却累計額	△11,125	△11,858
工具、器具及び備品（純額）	1,743	1,437
土地	29,016	29,016
建設仮勘定	2,425	2,200
有形固定資産合計	44,100	45,032
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	299	197
その他	5	5
無形固定資産合計	320	217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522	4,866
関係会社株式	6,574	6,918
関係会社出資金	2,401	2,683
従業員長期貸付金	31	18
関係会社長期貸付金	1,571	2,831
長期前払費用	41	16
前払年金費用	1,785	2,755
その他	187	211
貸倒引当金	△103	△76
投資その他の資産合計	17,013	20,225
固定資産合計	61,434	65,475
資産合計	97,654	95,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	168
買掛金	19,800	9,233
電子記録債務	—	5,386
短期借入金	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	4,184	4,958
リース債務	604	778
未払金	900	242
未払費用	1,225	1,125
未払法人税等	2,633	827
未払消費税等	249	185
前受金	79	272
預り金	1,508	1,601
前受収益	6	—
賞与引当金	1,732	1,676
役員賞与引当金	100	115
設備関係支払手形	3	4
その他	—	243
流動負債合計	33,029	30,817
固定負債		
長期借入金	8,904	3,945
リース債務	1,453	1,261
長期未払金	55	45
繰延税金負債	956	1,497
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
環境対策引当金	49	49
資産除去債務	308	335
固定負債合計	20,573	15,978
負債合計	53,602	46,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	48
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	7,087	11,982
利益剰余金合計	18,170	23,057
自己株式	△1,185	△1,187
株主資本合計	27,129	32,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909	1,088
土地再評価差額金	16,013	16,013
評価・換算差額等合計	16,922	17,101
純資産合計	44,052	49,116
負債純資産合計	97,654	95,913

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	124,495	111,572
売上原価		
当期製品製造原価	109,645	97,637
売上総利益	14,849	13,935
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,288	1,100
従業員給料及び手当	2,079	2,252
従業員賞与	426	381
賞与引当金繰入額	456	423
役員賞与引当金繰入額	100	115
退職給付費用	334	339
福利厚生費	576	574
減価償却費	148	140
研究開発費	249	263
その他	1,100	1,189
販売費及び一般管理費合計	6,760	6,779
営業利益	8,088	7,155
営業外収益		
受取利息	16	112
受取配当金	2,005	1,098
固定資産賃貸料	101	108
為替差益	—	579
その他	44	15
営業外収益合計	2,168	1,914
営業外費用		
支払利息	216	201
コミットメントフィー	27	—
租税公課	0	7
為替差損	8	—
その他	2	12
営業外費用合計	254	221
経常利益	10,002	8,848
特別利益		
保険差益	3	8
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	42
補助金収入	1	—
特別利益合計	5	51
特別損失		
固定資産除却損	17	149
関係会社出資金評価損	446	—
災害による損失	316	—
その他	80	10
特別損失合計	861	159
税引前当期純利益	9,147	8,740
法人税、住民税及び事業税	3,020	2,258
法人税等調整額	△127	670
法人税等合計	2,892	2,929
当期純利益	6,254	5,810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,074	2,074
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	73	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	△8
固定資産圧縮積立金の積立	3	—
当期変動額合計	△16	△8
当期末残高	57	48
別途積立金		
当期首残高	7,000	11,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	11,000	11,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,685	7,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	8
固定資産圧縮積立金の積立	△3	—
別途積立金の積立	△4,000	—
剰余金の配当	△869	△923
当期純利益	6,254	5,810
当期変動額合計	1,401	4,895
当期末残高	7,087	11,982
利益剰余金合計		
当期首残高	12,785	18,170
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△869	△923
当期純利益	6,254	5,810
当期変動額合計	5,384	4,887
当期末残高	18,170	23,057
自己株式		
当期首残高	△1,180	△1,185
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△1,185	△1,187
株主資本合計		
当期首残高	21,749	27,129
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△869	△923
当期純利益	6,254	5,810
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	5,380	4,885
当期末残高	27,129	32,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	324	909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	179
当期変動額合計	584	179
当期末残高	909	1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	16,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	—
当期変動額合計	1,255	—
当期末残高	16,013	16,013
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,082	16,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,840	179
当期変動額合計	1,840	179
当期末残高	16,922	17,101
純資産合計		
当期首残高	36,831	44,052
当期変動額		
剰余金の配当	△869	△923
当期純利益	6,254	5,810
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,840	179
当期変動額合計	7,220	5,064
当期末残高	44,052	49,116